**事業番号** 0065

											番業			0065	5	
	II			平成30年月	<b>を行政</b>					•		総系	<b>务省</b>			)
事業名	字幕番	組、解説番組、				担当部	8局庁	情報	流通行政	及局				作成	責任者	i
事業開始年度	平	成9年度		<b>終了</b> ) <b>年度</b> 終了予	定なし	担当	課室	地上	放送課				課長	三田	一博	
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	者利用	用円滑化事業	の推進に	関する法律(平成	資する通信・放送身体障害 関する法律(平成5年法律 、第4条第1号、第5条第1 計画、通知等			障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定)					₹)			
主要政策・施策	高齢ネ	社会対策、障	害者施策			主要	主要経費 その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		字幕番組、解説番組、手話番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送等の普及を促進することで、視聴覚障の視聴者がテレビジョン放送による情報へのアクセス機会を確保できるようになり、ICT利活用により社会課題の解決の推進に寄									齢者を	含む多く				
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	LNICL	」という。)が、	字幕番組	資する通信・放送身体 、解説番組、手話番糸 女送番組を除く。)につ	且を制作す	る者等に対	付して、	その制作	<b>手費等の</b>	2分の1	(在京キ					
実施方法	そのfl	<u>t</u>														
				27年度		28年度		;	29年度		3	30年度		314	丰度要	求
		当初予	算	350		300			300			400			1,000	
		補正予	算	_		-			-			-				
<b>予算額・</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)	予算の状	前年度から		-		_			-			-			-	
	況	翌年度へ		_					_			-				
		予備費	等 ————	_					_			-				
		計		350		300			300			400			1,000	
	執行額			317		274			255							
	執行率 (%)		91%	91%				85%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		91%		91%			85%								
		歳出予算目		30年度当初予算	Ι ;	31年度要求	-					Eな増減理				
	情報: 	通信利用促進 業費補助金		400		1,000						ル局におい īする人員(				
平成30-31年度 予算内訳												おり、放送₹ こあることな				
(単位:百万円)												な支援の				
		計		400		1,000										
	-	≧量的な成果	口捶	成果指標			単位	÷ 0-	7年度	28年	- <del>-</del>	29年度	中間目	標	目標最	是終年度
		- 里的な成米	口际	八米 旧标				L 21					34 4	年度	-	年度
		番組の普及 キー5局】				成果実績	%	<del>-</del>	99	99		-	-			_
			/ <b>-</b>   [ <del>-</del>			目標値	%	,	95.9	97	.8	100	100	)		_
成果目標及び 成果実績	※平成29年度までは「視聴 覚障害者向け放送普及行 政の指針」に基づき、平成 29年度までに7時から24時 について、対象の放送番組 の全てに字幕付与する。		普及行 き、平成 から24時 放送番組	放送時間の割合 ※目標値は、在京キー5局												
(アウトカム)	※平成30年度以降は「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に 基づき、6時から25時まで のうち連続した18時間について、対象の放送番組の 全てに字幕付与する(追加された1時間については 2022年度までに対象の放送番組の全でに字幕付与する(追加された1時間については と2022年度までに対象の放送番組の全てに字幕付与する(シールでは)を記載している。			送分野に ンビリティ 3めてい	野に 達成度  ティ [い		1	03.2	101	1.7	-	_			-	
見拠として用いた 統計・データ名 (出典)		8年度の字幕	ī放送等σ	)実績(平成29年9月	月20日、紅	総務省公表	₹)	•			•		•			

			定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 34 年度	目標最終年度						
			初記来の並み		成果実績	%	8.4	11.7	_	- 34 平度	- 牛皮						
			解説番組の普及 【在京キー5局】		目標値	%	6.3	7.7	10	13.5	_						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		續	党障害者向け放送普及行政の指針」に基づき、平成29年度までにフ時から24時について、対象の放送番組の10%に解説付与する。 ※平成30年度以降は「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に	放送時間の割合 ※目標値は、在京キー5局が定めている拡充計画の平均値を記載。 ※中間目標は「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」で定めている平成34年度の普及目標を記載している。		%	133.3	151.9	-	-	1						
統計	として月 ・デー (出典)	-タ名		D実績(平成29年9月20日、約	· 務省公表	₹)											
	成	課目	標及び成果実績(アウトカム	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込						
			助成事業者数		活動実績	者	129	124	121	-	-						
			切成爭未有奴		当初見込み	-	-	-	-	127	-						
			算出	ł根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年原	度活動見込						
	位当だ			単位当たりコスト	百万円	2.5	2.2	2.1	3.1								
	コスト		執行額(百万円)/	計算式	百万円/者	317/129	274/124	255/121	400/127								
		政策	V. 情報通信(ICT政策)														
政策		施策	2. 情報通信技術高度利活	用の推進													
評価、			定量	的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 34 年度	目標年度						
経済・			NHK(総合)及び在京キー! 組(※)の放送時間に占める <アウトカム指標>		実績値	%	97.8	99	-	_	-						
財政再生アクショ	政策評	測定	※平成29年度までは7時か 度以降は6時から25時まで	のうち連続した18時間に放 りに字幕を付すことができな	目標値	%	94.2	96.9	100	100	-						
ン	価	定指標	定量	的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 34 年度	目標年度						
・プログ		組	NHK(総合)及び在京キー5局における対象の放送番組(※)の放送時間に占める解説放送時間の割合		実績値	%	9.4	12	-	-	-						
グラムとの関係									《アウトカム指標》 ※7時から24時までの間に 処理上の理由等により解説 番組を除く全ての放送番組	放送される番組のうち、権利 を付すことができない放送	目標値	%	7.2	8.3	10	13.5	-

## 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

字幕番組、解説番組、手話付き番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送及び解説放送等の普及を促進することで、全ての視聴者がテレビジョン放送による情報へのアクセス機会を確保できるようになり、ICT利活用により社会課題の解決の推進に寄与する。

			事業所管部局による点	ģ∙改善	
			項目	評価	評価に関する説明
<b>国</b>	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	事業の目的は、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実 を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセ ス機会の均等化を実現するものであり、国民や社会のニー ズを的確に反映している。
費投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	字幕番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	<b>いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い</b>	0	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- たものはないか。	- 無	本事業を行うに当たっては、放送事業者等からの助成金申請に対してNICTによる審査・評価を行っており、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
*	受益者との	負担関係は妥当である	6か。	0	本事業は、字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作費等の2分の1を上限として助成を行うものであること、また、本事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきていることから、受益者である放送事業者等との負担関係は妥当なものといえる。
学業の効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ກ <sub>ໍ</sub> ູ	0	本事業は、字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作 費等の2分の1を上限として助成を行うもので、その単位当 たりコストの水準は妥当である。
性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	資金の流れの中間段階での支出は、本事業に係るNICT内の業務に必要なものに限られ、合理的なものである。
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	本事業は、字幕番組等の制作を行う者等に対し、その制作 費等の2分の1を上限として助成を行うもので、その使途は 事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	助成率の見直し等を通じて、事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間及び解説放送時間の割合は着実に増加してきており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業の有品		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づきNI CTを通じて助成を行うものであり、また、事業を行うに当たっては、助成率の見直し等を通じて事業の効果的かつ効率的な執行を図ってきている。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	
	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	本事業によって制作費等の一部が助成された字幕番組等が、放送され視聴されることで、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じた情報アクセス機会の均等化の実現に寄与しており、十分に活用されている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	p・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	_	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
~					
点検・改善	点検結果	にとっては、自らの経情報アクセス機会の5ずることが必要である	営資源だけで制作を促進するインセンティブが働き 対等化を図るためにも、国の財政的支援等による	きにくい傾「 インセンティ	事情があり、人員、設備面等の制約がある中で、放送事業者向にあることから、視聴覚障害者のテレビジョン放送を通じたィブを付与し、字幕番組等の普及を促進するための措置を講 のな執行を図ってきた。
結果	改善の 方向性	一層の効果的かつ効	率的な予算の執行を図る。		

### 外部有識者の所見

執行率が9割前後と低めに推移していることを踏まえると、予算規模の妥当性について検討が必要ではないか。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 善部の内

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

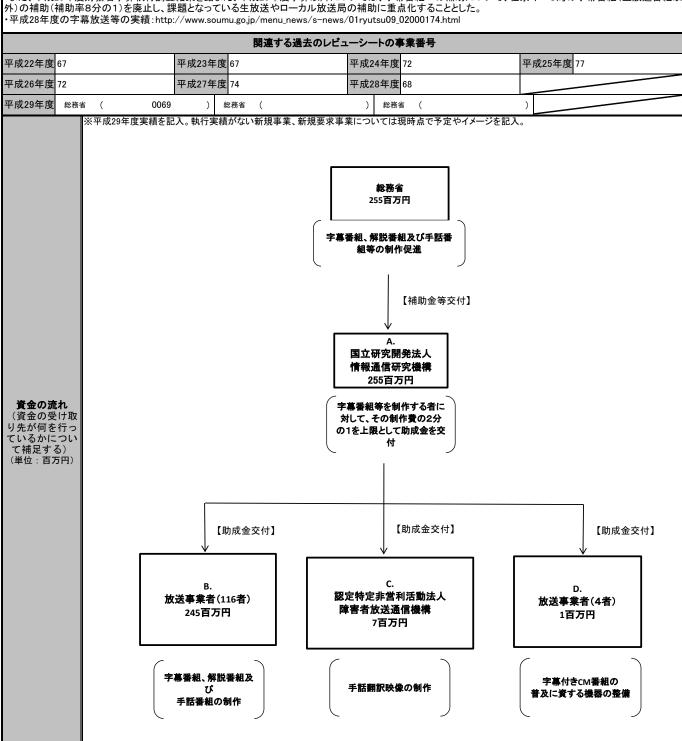
#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 執 善等

字幕番組、解説番組及び手話番組を一層普及させるために、平成30年2月に総務省指針の見直しを行い、その指針で定めた目標が達成できる よう、適正な予算執行を行う。

#### 備考

- 本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5 局に対する助成率の見直し(生放送番組以外の補助率を6分の1から8分の1に引き下げ)を実施。
- ・また、平成25年度財務省予算執行調査結果を踏まえ、平成26年度予算以降については、字幕番組への補助について、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以



	A.国:	立研究開発法人情報通信研究機	構					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	情報通信利用 促進支援事業 費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作す る者に対する助成金の交付		諸業務委託料	(株)共同テレビジョン 解説放送の制作	23		
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	情報通信利用 促進支援事業 費補助金	非常勤職員雇用費、旅費	2	諸業務委託料	㈱フジミック 字幕番組の制作	2		
とに最大の金額 が支出されている	計		255	計		25		
者について記載		定非営利活動法人障害者放送通	<b>信機</b> 構	D.テレビ山口株式会社				
する 费日と体冷	O.D.D.A. 19	C 介 古 刊 石 却 丛 八 件 日 日	コロルス十円		0.700日日休氏去位			
する。費目と使途の双方で実情が		使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
			金額(百万円)	費 目 機器購入費	T			
の双方で実情が 分かるように記	費目	使途 (株)アステム	金額(百万円)	機器購入費	使 途 アストロデザイン(株)の CM字幕機能付き字幕プレビュー装置の購	(百万円)		
の双方で実情が 分かるように記	費 目 撮影委託費	使 途 (株)アステム 手話撮影・編集費 手話翻訳者(9名)の	金 額 (百万円) 6	機器購入費	使 途 アストロデザイン(株)の CM字幕機能付き字幕プレビュー装置の購	(百万円)		

# 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	字幕番組等を制作する者 に対して、その制作費の2 分の1を上限として助成金 を交付。	255	補助金等交付	1	-	-

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジテレビ ジョン	5010401078381	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	25	その他	-	-	-
2	日本テレビ放送網株 式会社	3010401099553	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	23	その他	_	-	_
3	株式会社テレビ朝日	6010401108393	·字幕番組、解説番組、手 話番組の制作 ·NICTによる公募	18	その他	-	-	-
4	株式会社TBSテレビ	3010401040467	·字幕番組、解説番組、手 話番組の制作 ·NICTによる公募	16	その他	-	-	-
5	株式会社テレビ東京	5010401018940	・字幕番組、解説番組、手 話番組の制作 ・NICTによる公募	15	その他	-	-	_
6	讀賣テレビ放送株式 会社	2120001091917	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	14	その他	-	-	_
7	株式会社毎日放送	3120001199924	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	11	その他	-	_	_
8	株式会社WOWOW	7010401022214	<ul><li>・字幕番組の制作</li><li>・NICTによる公募</li></ul>	10	その他	-	-	_
9	朝日放送株式会社	7120001060033	・字幕番組、解説番組の制作 ・NICTによる公募	8	その他	-	_	_
10	日本映画放送株式 会社	5010401043138	・字幕番組の制作 ・NICTによる公募	7	その他	-	_	_

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
認定特定非営利活 動法人 障害者放送 通信機構	9120005007788	・手話翻訳映像の制作 ・NICTによる公募	7	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ山口株式会社	2250001000435	・字幕付きCM番組の普及 に資する機器の整備 ・NICTによる公募	0.4	その他	-	-	-
2	北海道テレビ放送株 式会社	9430001022322	・字幕付きCM番組の普及 に資する機器の整備 ・NICTによる公募	0.4	その他	-	-	-
3	テレビ愛知株式会社	9180001038468	・字幕付きCM番組の普及 に資する機器の整備 ・NICTによる公募	0.4	その他	-	-	-
4	びわ湖放送株式会 社	6160001001678	・字幕付きCM番組の普及 に資する機器の整備 ・NICTによる公募	0.1	その他	-	-	-